



2024年能登半島地震 被害・復旧状況視察報告

この報告は、主に2024年5月末(地震発生5か月後)に被災者支援のために石川県珠洲市・輪島市へ行ったときに見聞きした状況をまとめたもので、被災直後や9月現在の状況とは相違があります。

2024年9月

伊藤 元

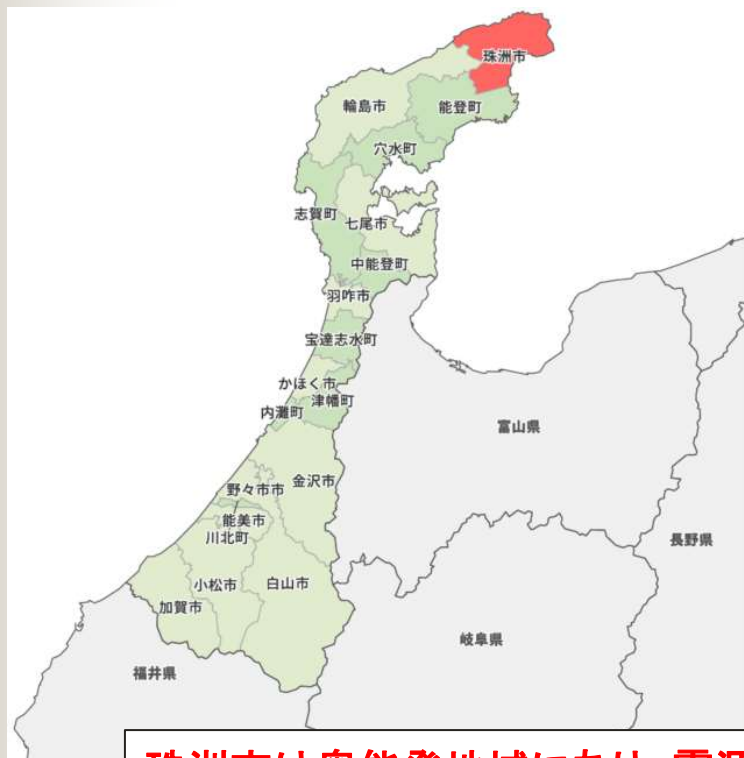
(防災支援対外活動WGメンバー)

熊本地震との比較

	死者(人)	負傷(人)	住家被害(棟)	出典
熊本地震(2016)	273	2,809	163,500	*1
内 熊本市	69	1,668	114,608	*2
能登地震(2024)	341	1,678	126,678	*3
内 金沢市	0	9	8,048	*4
	*1 内閣府 (H31.4.12)			
	*2 熊本県 (H29.3.14)			
	*3 非常災害対策本部 (R6.8.21)			
	*4 石川県 (R6.8.21)			

被害規模は熊本地震と同程度であるが、能登地震は都市部の被害は小さく、過疎地の被害が中心のため、人口比の被害率は高いものと推察される。

視察場所：石川県珠洲市



珠洲市は奥能登地域にあり、震源に最も近い地域。鉄道は元々なく、道路は部分的に復旧していたが、金沢市から車で約3時間、のと空港からも車で約1時間かかる → 距離的ハードルが被災後の復旧・復興の遅れにつながる



被害及び復旧状況

■ 家屋の状況

- 倒壊家屋は意外と少ない(地域差あり)
- 良く見ると傷んで住めない家屋が多い
- 地盤が結構やられている
- 仮設住宅の建設は進行中
- 修理・解体・再建は全く進んでいない
(屋根のみブルーシートで応急処置)

上記は地震から5か月後の状況。

8月末段階では仮設住宅の建設が進み、石川県内の避難所への避難者は約800人まで減少(石川県外への避難者や、いわゆる自宅内避難者はまだ相当数いるものと思われる)。被災建物の公費解体は申請数に対して7割が未着手、9割が未完了。



被害及び復旧状況

■ その他生活全般

- 道路は概ね仮復旧済み、生活物資は十分
- 電力は使える、携帯も使える
- 水道は家の前まで(家の中はこれから)

上記は地震から5か月後の状況。インフラ復旧(公共工事)は、遠隔地・過疎地というハンデがありながら、急ピッチで進められてきた。

公費解体、家屋の修繕や屋内の水道復旧工事が進まない原因は、遠隔地・過疎地故の工事業者の不足によるもの。県外の工事業者には県が補助金を出す施策を取っているが、被災地には元々工事業者向け宿泊施設がなく、被災地までの交通手段も不十分なため、あまり効を奏していない。

8月末段階では、工事業者向け宿泊施設が提供されはじめ、家屋の修繕や家屋内の水道工事は少しずつ進んでいる模様だが、まだブルーシートによる応急措置止まりの家屋も目立つ。



代表的な被害状況

目立つ順番に

- ① 家屋倒壊
 - ② 地割れ・液状化
 - ③ 津波
 - ④ 土砂崩れ
 - ⑤ 火災(珠洲市では見当たらない)
- (参考)海底隆起

代表的な被害状況①家屋倒壊



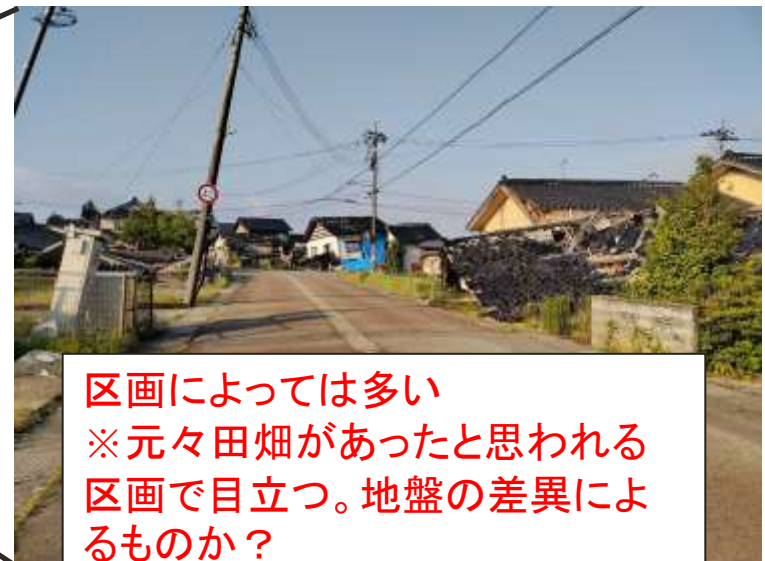
(損傷モード1) 1階部分が圧潰
※大部分がこのモード。木造で柱が不足していると、横揺れで柱が大きくなり、荷重に耐えきれず圧潰するものと思われる



(損傷モード2) 倒壊
※比較的少ない



倒壊家屋はまばらだが・・・



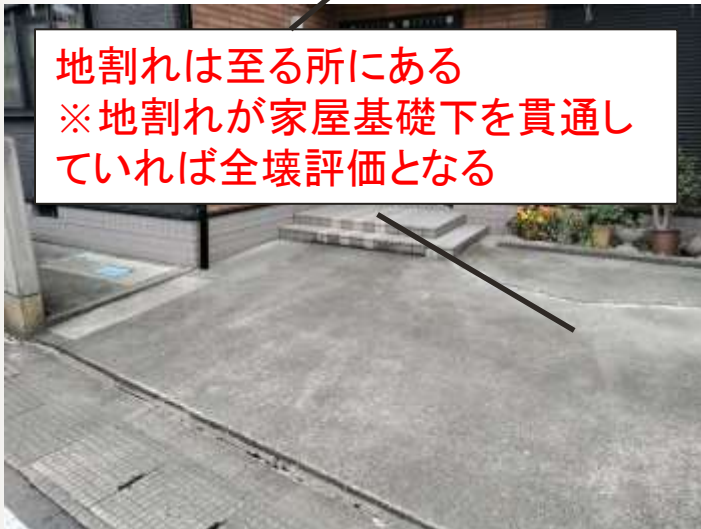
区画によっては多い
※元々田畑があったと思われる区画が目立つ。地盤の差異によるものか？

代表的な被害状況

②地割れ・液状化



液状化の痕跡
※信号機は沈み込み、逆にマンホールは浮き上がっている。



地割れは至る所にある
※地割れが家屋基礎下を貫通していれば全壊評価となる

代表的な被害状況③津波



津波の被害を受けた家屋は、地震による倒壊家屋とは異なり、屋根が見当たらず粉々になって堆積している。地震による被害に比べ、津波による被害を受けた地域は限定的。

代表的な被害状況④土砂崩れ



山肌の一部が崩壊し、
道路を挟んで谷側の家
屋に被害



珠洲市北部の、最も大きい土
砂崩れがあった地点。現在も道
路の一部が通行制限、水道な
どのインフラ未復旧

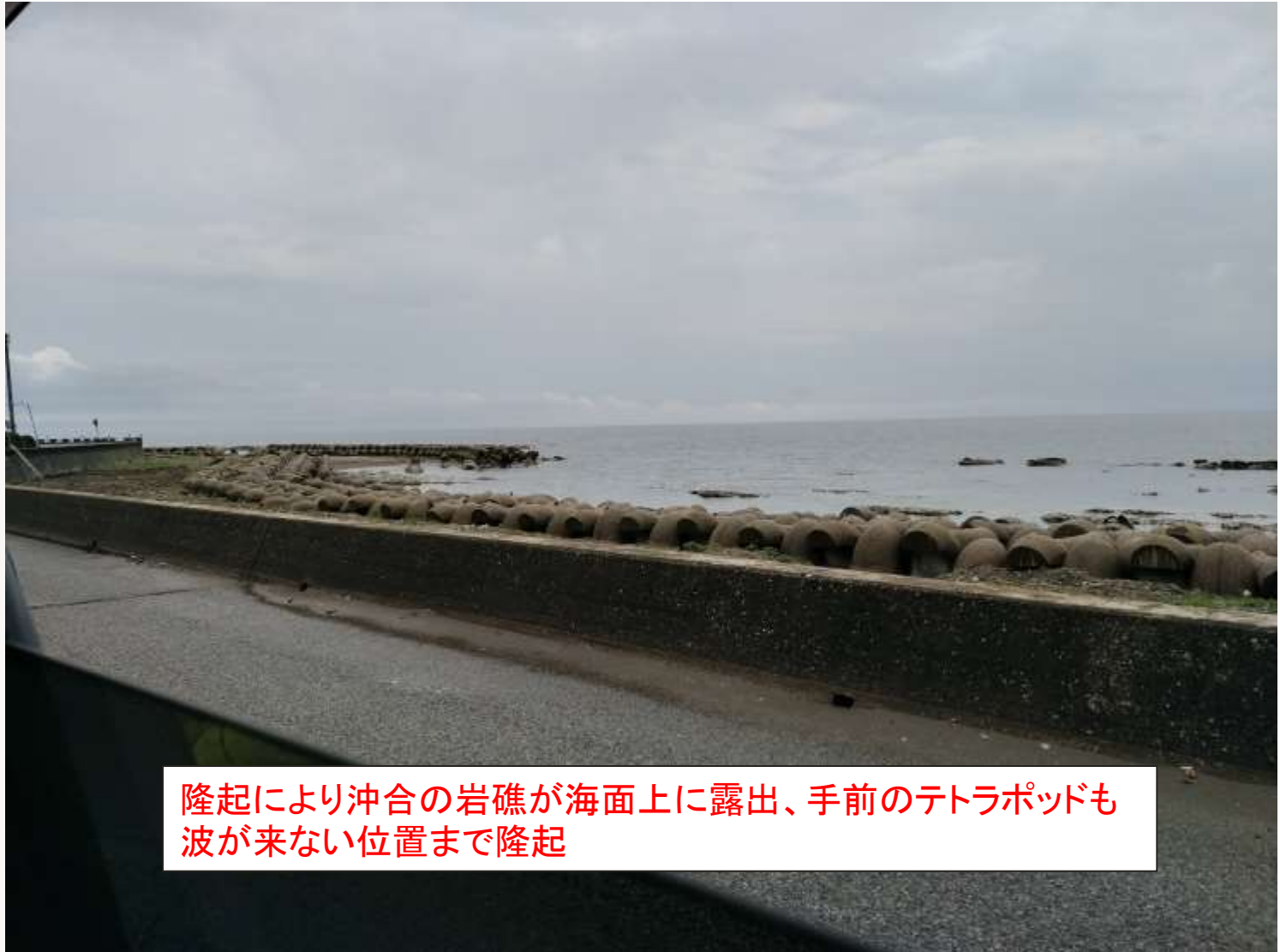
代表的な被害状況

⑤火災(輪島市)



地震や津波による直接的な被害では、明らかに損壊している家屋はまばらだが、火災による被害では地域一帯が原形を止めず丸焼け
(珠洲市ではこのような被害はなかった)

海底隆起



隆起により沖合の岩礁が海面上に露出、手前のテトラポッドも波が来ない位置まで隆起



復興への道のり

被災後のフェーズ

- ① 身の安全確保(救助・避難)
 - ② 物資・物流確保
 - ③ 罹災証明、生活再建
(応急修繕、住居確保、給付金・義援金受給)
- 5月末段階ではおおむねここまで
- ④ なりわい再建
(求職、事業再開に向けた資金繰り)
 - ⑤ 本格的な復興事業

復興への道のり



仮設住宅(平屋のプレハブ)
※5月末は建設中のものが
大半だったが、8月末には
約9割が建設完了



復興住宅(2階建て)
※5月末は建設中の
もののみ



自衛隊のお風呂
※8月末まで提
供



復興事業の動き

・2016年の熊本地震では、復興基金総額523.2億円を設定

執行額

2016年度:36億円 2017年度:207億円

(残りは2018年度以降に繰り越し)

・能登半島地震では、国が石川県に520億円を交付する見通し(5月末報道)

→ 石川県自身も20億円程度積み増して基金化し、一部を各市町村に振り分ける



復興事業の動き

・2016年の熊本地震では、実施項目を以下の6区分に整理して予算化

- 1 被災者の生活支援
- 2 被災宅地の復旧支援
- 3 住まいの再興
- 4 防災・安全対策
- 5 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援
- 6 新たな観光拠点作り、産業・物産振興

・能登半島地震でも同様の実施項目となるか



復興事業の動き

・懸念点として、能登半島地震では都市部と被災地の温度差が著しい

金沢市はほぼ無傷、むしろGoTo事業（観光客宿泊費半額補助など）で潤っている

⇔ 一方で被災した奥能登は観光どころではない

・復興基金が「6 新たな観光拠点作り、産業・物産振興」に振り分けられると、被災地支援につながらない

→ 他の項目（特に2～5）を掘り起こし、県や市町村の組む復興予算に反映する必要